

2012年9月12日

飯田哲也氏の「大阪市特別顧問」就任について

山口県民主医療機関連合会
会長 上野 尚

7月の山口県知事選挙に立候補した飯田哲也氏が、本年8月29日から2013年3月31日までの任期中「大阪市特別顧問」に就任しました。

私たち山口県民主医療機関連合会（略称「山口民医連」）は、先の山口県知事選挙において、飯田哲也氏を支持することを決め、選挙戦でも様々な形で応援しました。その際、大阪維新の会との関係について疑問視する様々な意見が出されました。山口民医連理事会では、支持を確認するにあたって、大阪維新の会からは支援を「要請しない」「支援しない」との表明があり、「脱原発」の姿勢を評価し支持を決定しました。

大阪維新の会は、この間国政進出を表明しそのための国会議員への働きかけなど国政進出の動きをすすめています。その政策の基本になる「維新八策」には、「混合診療解禁」「TPP参加」「憲法9条についての国民投票」など、これまで日本国民が守ってきた日本の医療・社会保障制度を新自由主義的に改悪するとともに憲法の平和主義を否定する主張を続けています。

また、飯田氏が専門とする原発問題でも「脱原発依存体制の構築」と主張しているものの、「脱原発」の立場を明確にしていません。

橋下徹大阪市長は、大飯原発再稼働問題で当初は「再稼働反対」の主張をしていたものの、大阪市エネルギー戦略会議が大飯原発再稼働なしでも今夏を乗り切る電力需給計画を関西電力と詰めの作業を進めていた最終局面で、関西経済連合会・森様介会長や大阪商工会・佐藤茂雄会頭、関西経済同友会・鳥井信吾代表幹事らと大阪市内の料亭で会食するなど、政府と財界の圧力に屈し「大飯原発再稼働容認」に態度を急変させました。この時点で、橋下大阪市長が「脱原発・自然エネルギー社会」を真剣に追及していないことは明白になったといえます。

それにもかかわらず再び大阪市の特別顧問に就任する行為は、大阪維新の会が「維新八策」に盛り込んでいる国民生活破壊と憲法の平和主義に敵対する政策を事実上容認するととられても仕方ないものです。

私たちは、山口県知事選挙で示された山口県民の意思である「脱原発・自然エネルギー社会へ」「岩国米軍基地機能強化反対」の立場を生かし前進させる立場から、飯田哲也氏の大阪市特別顧問就任は山口県民の期待を裏切る行為であり、抗議の意思を示すものです。